

大賞

地域住民の手で成し遂げた国内初の自動運転バスの社会実装

誰もが生活の足に困らぬ町を実現

茨城県境町が運行する自動運転バスは、住民や町内企業が自発的に受け入れる工夫をしているのが特徴だ。行政側からの依頼なく、バス停への私有地提供をはじめ、路上駐車削減や商品開発などを行っている。その結果、「誰もが生活の足に困らない町」と安全円滑な運行を実現し、全国で初めて自動運転バスの社会実装を実現した。

茨城県境町が運行する自動運転バスは、住民や町内企業が自発的に受け入れる工夫をしているのが特徴だ。行政側からの依頼なく、バス停への私有地提供をはじめ、路上駐車削減や商品開発などを行っている。その結果、「誰もが生活の足に困らない町」と安全円滑な運行を実現し、全国で初めて自動運転バスの社会実装を実現した。

茨城県境町(BOLDLY)



決められた路線を低速で運行する自動運転バスは、町内交通流のペースメーカーの役割も果たす。制限速度を超えて走行する車両も、多いのが実情だが、低速な自動運転バスが高頻度で走行することで、速度超過する車両が減り、交通安全につながっている。

電動バスは走行時の温室効果ガス排出削減にも寄与する。さらに、目的となる施設整備も並行して行うことで、域内の移動総量を増加させる。地域経済の活性化や高齢者の健康増進にも役立っている。

る方針だ。

自動運転バス導入に当たっては、町在住デザイナーによる外装デザインのほか、住民デザインのラッピングも施した。これらをモチーフとしたバッジやステッカーを配布しているのも住民の愛着を高める工夫だ。また、幼稚園児や小学生などを対象とした視察・教育プログラムも実施。先端技術を身近に学ぶ機会を提供するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）貢献に対する意識の醸成にもつなげている。

沿線住民をはじめ、町ぐるみで積極的に受け入れることで、単なる移動手段にとどまらない存在となっている。

〈受賞者コメント〉茨城県境町の自動運転車による公共交通への住民との取り組みに対する評価に、感謝を申し上げます。我々の取り組みはシンプルに困っている人を助ける、というもので、その手法として全国の自治体で初めて自動運転車の常時運行を決断しました。境町の取り組みが全国の公共交通の課題解決の一助となればと思っております。BOLDLYをはじめ関係各位の皆様に感謝を申し上げます。

選考委員特別賞

交通教育における園児のクラクション体験

はちどり

はちどり（石原慧子社長、愛知県安城市）は、自動車教習所「コアアドドライブ安城」を展開するほか、幼稚園や小・中・高校の交通安全教室、高齢者講習、企業向け安全運転講習などを幅広く展開する。同社が運営する人と安全研究所は、愛知県内における交通死亡事故が2003年以降16年連続でワースト1位だったことを危惧し、「愛知県の中でも安城市が事故が一番少ない街にしたい」との思いで設立した。研修理念は「日本一、安全で事故のないまちづくりの実現」と掲げ、長年にわたって、安全運転の意識

実体験通じ目指す「生命輝く交通社会」

を高めることを念頭に交通教育に注力してきた。

交通安全活動を継続している中、21年、22年に子どもが通園バス、自動車に置き去りにされる事故が頻発した。「自分たちに何ができるのか」と考えたときに始めたのが、交通安全教室の力キュラムの中での、園児の置き去

り事故防止対策としてクラクション体験を採り入れることだった。

22年秋にはクラクション体験を組み込んだ交通安全教室の開催にこぎつけた。バスの運転席でクラクションを鳴らそうとするも、園児の力で、運転席に座ってクラクションを鳴らす力がないことが判明。そこで「立って両手で押してみよう」と提案し、全体重をかけて鳴らす必要性があることなどを実体験を通して理解してもらおう取り組みを行った。



交通安全教室におけるクラクション体験は、園だけでなく、保護者からの反響も大きかったという。そこで、地域住民なども含めた多くの人たちへの体験機会の拡大を検討。コロナ禍に開始した教習所の休日



にコースを自転車の練習場所として活用する取り組みの中で、乗用車のクラクション体験に乗り出した。

同社では「生命輝く交通社会」を目指し、今後も地域の交通安全センターとして、交通事故のない交通社会の実現に向けて活動を続けていく。

【コメント】小さな子どもたちの尊い生命を守りたい。そんな一心で始めた取り組みが、栄えある授賞を賜りますこと深く感謝申し上げます。時代はデジタル化が進む中、子ども達の心に届く生命を守る教育は、体験に勝るものはないと考え活動してきました。交通安全教育に携わる一員として、全ての生命が交通事故で失われることがなく、自動車人が人を幸せにする乗り物であり続けるため、今回の賞を励みに今後とも精進してまいります。

地域・コミュニティ活性化賞

整備事業者が連携した地域のモビリティ確保に向けた取り組み

赤碕ダイハツ 琴浦モビリティグループ

ネットワークづくり経営課題克服

事故や災害時対応でも協力

赤碕ダイハツ(上田啓悟社長)は2020年7月、鳥

取県琴浦町で営業する自動

車販売・整備事業者5社で

「琴浦モビリティグループ

(「コトモビ」)を発足させた。

赤碕ホンダ販売(澤田和広

社長)、くらみつ自動車工業

(倉光暁社長)、ながれ自動

車販売(永禮通暁社長)、な

にわ自動車(浪花孝志社長)

が参加し、1社では対応し

きれない経営課題の克服に

向けたネットワークづくり

に取り組んでいる。

人口減少と保有台数の減

少が進み、ディーラーや農

業協同組合など大手事業者

が撤退する中、高齢者や女

性を中心とするユーザーの

「難民化」が問題となって

いた。小規模整備事業者に

は、土日営業やレスキュー

対応、車両展示など、ディ

ーラー並みの対応はできな

い。加えて、整備士不足や

働き方改革、整備技術の高

度化など新たな課題も生じ

ている。5社の力を合わ

せることでそうした課題

解決方法を模索している。

コトモビは、「協力」

「共有」「分担」を基本方

針に、定休日を調整し、い

ずれかの店が営業している

体制を作った。これにより

各社の休日を増やすことが

でき、ユーザーの利便性向

上と従業員満足向上を両立

することができた。

経費削減効果も大きい。

高価なコンピューター診断

機や特殊工具は共有するの

をはじめ、毎月発行する

「コトモビチラシ」による

販売促進、中古車の在庫共

有、部品の共同仕入れ、運

輸支局への共同便も運行す

る。また、繁忙時や得意分

野による仕事分担など、ス

ケールメリットを生かして

各社の効率向上につなげて

いる。さらに、事故や災害

時対応でも協力して出勤で

きる体制を整えている。

グループ結成後、新規顧

客が増えたほか、地元から

採用できるケースも出てき

たという。「お客さまによ

し「会社によし」「地域によ

し」「従業員によし」の「四方

よしの取り組み」となっ

ている。

地方経済において、女性

の社会進出や高齢者の生活

自立などに車は欠かせない。

安心して車に乗ることが

できる環境や体制を作る

ことは、持続可能なまちづ

くりにつながる取り組み

だ。



〈受賞者コメント〉鳥取県琴浦町は公共交通機関が脆弱で、車は必需品です。しかし少子高齢化と共に保有台数が激減し、大手ディーラーの撤退が始まり難民化するユーザーも増えてきました。「高齢者も女性も安心して車を保有できる環境を作りたい」と思いついた「整備ローカルネットワーク」がこの琴浦モビリティグループです。私たちの取り組みが地方の一事例となれば幸いです。

特別賞

エネルギーシフト ～日本を変える中小企業の挑戦～

前野モーターズ

化石燃料に頼らない工場を実現

不必要な時に

「止める」「下げる」「やめる」

前野モーターズ（前野嗣郎社長、岩手県葛巻町）は、自動車整備事業者としてできる環境対応に積極的に取り組んでいる。不必要な時に「止める」「下げる」「やめる」改善で、人口約6千人の準限界集落から、地球規模の環境問題と平和を守るという高い目標を掲げ、化石燃料にほぼ頼らない工場を実現した。

同社は1972年に父が創業し、前野社長は2代目となる。東京の大手ディーラーで経験を積み、2010年に帰郷。何をすべきか考えた結果、「人・環境に優しい地域の総合病院」としての取り組みを本格化した。16年に実施した省エネルギー診断で可視化したデータを基に、エネルギー管理に必要な設備投資を行った。照明のLED化をはじめ、作業ストールごとのス



ポット照明設置や可変型位置調整機能を持たせるなど、快適な作業環境に配慮しつつ、必要以上に電力を使わない仕組みを構築し

た。洗濯などの温水エリアでは、夜間電力で稼働する自然冷媒ヒートポンプ給湯機のタンクから加圧ポンプで給湯する独自システムを組み上げた。エアコンプレッサーは、電気を使わず倍圧機を用いて10^{kg/cm²}に対応した装置を導入。これによって出張作業も可能になるという利点も得た。LPガス機器もすべて電気式に変換。省エネ診断で、改善提案があった部分に、地域の異業種企業との連携によるアイディアで工夫を加えながら省エネ設備を導入した。

「省エネ」から「小エネ」への実践から、次のステップとなる再生可能エネルギーなどの「創エネ」に取り組みを広げる。さらには利益を生み、未来につなぐ地域内循環を目指した「商エネ」へと進化させていく方針だ。前田社長は「個々は小さいが、中小企業のポテンシャルは非常に大きい」と中小企業のトップランナーの役目を果たす。また、地域の課題をビジネスで解決しようという取り組みが、融雪剤による車両の腐食を防ぐ「プレミアム防さび塗装」だ。10年を超える試行錯誤の結果、徹底した防さび処理サービスとして、販売車両に標準施工する。

〈受賞者コメント〉社員と共に歩んできた弊社の地道な取り組みを高く評価して頂いた事に、社員一同、唯々驚いております。2030年へ向けまだ始まったばかりの小さな取り組みですが、世の中に更に広がっていくことを願っております。温かい激励とこれからへの期待が込められているものだと思います。今後とも、皆さまのお力添えを頂きながら、社員一同精進して参ります。

選考委員特別賞

社内有志のボランティアサークル

「車イスドクターズ」の車いす修理活動

豊田合成

豊田合成は、社内有志のボランティアサークル「車イスドクターズ」による車いす修理活動を1996年から継続して実施している。近隣の老人ホームや地域の社会福祉協議会など年間12カ所を訪問し、500台以上を修理する。2015年からは高校生に車いす修理の指導を実施し、各地で修理ボランティアを広げる活動にもつなげている。

老人ホームでは車いすの利用者が多いものの、ホーム内で修理ができる職員がいないため、不自由な状態で利用しているという話を、近隣の社会福祉協議会から聞いたのがきっかけ。社内に、自転車や車いす修理スキルを持つ従業員がいたこと、従

業員の車いすを利用している家族が周囲に助けられた経験から貢献できることはないかと会社と相談があったことから、社内有志で活動を開始することになった。

当初は、車いす修理が可能な従業員数が少なかったため、近隣の自転車店から修理方法を学び、手探り状態でボランティア活動を開始した。モノづくり企業として26年間、活動を継続してきたことで、近隣の福祉施設からの信頼は厚い。コロナ禍によって介護施設などに入館できなくなったことに対応し、修理する車いすを社内に持ち帰り、

作業後に返却するという形に変えて継続している。

さらに、自社の活動にとどめず、青少年の教育にも役立て、



活動を広げている。14年からは、青少年の更生カリキュラムの一環として参加させてほしいという稲沢警察署から依頼さ



れ、活動を続けている。

また、15年からは、東日本大震災の復興支援活動として、岩手県立宮古商工高等学校で生徒へ車いすの修理指導を実施している。震災後、直接のボランティア活動を申し出たものの、大半が遠慮して実現しなかったという経緯がある。同じ岩手県民の手で修理ができるよう、修理方法を指導する形で支援を継続している。

【選考委員コメント】

利用している車いすの修理に困っているという福祉施設は多い。高齢化の進展に伴って、車いす修理の必要性は高まるとみられる。車いす修理を支援している活動は他にも存在するが、長期にわたり地道な活動を継続してきた結果、青少年教育への活用協力が要請されているなど、活動が認知されている。加えて、高校生への技術指導を通じて若年層へも活動の輪を広げており、さらなる広がりが期待される。

26年にわたり近隣施設訪問 年500台以上修理